

景気状況調査結果

(第45回)

平成30年5月

一般社団法人 東京実業連合会

実連景況調査結果（第45回）

（平成29年度下半期実績、30年度上半期見通し）

調査時点：平成30年4月

調査対象：東京実業連合会 会員企業 351社

有効回答数：79社（回答率22.5%）

業種内訳：製造業14社 卸売業44社 小売業 6社

サービス業 7社 その他 8社

※小売業、サービス業は回答数が少ないため、合算した数値を示しています。その他の業種の記載は省略しました。

調査項目：1. 業況判断 2. 売上状況 3. 在庫状況

4. 価格動向 5. 利益水準 6. 資金繰り

7. 借入状況 8. 雇用状況

9. 設備投資実施状況 10. 金融機関貸出態度

今回の調査では、平成29年度下半期（29年10月～30年3月）の実績、30年度上半期（30年4月～9月）の見通しを伺いました。

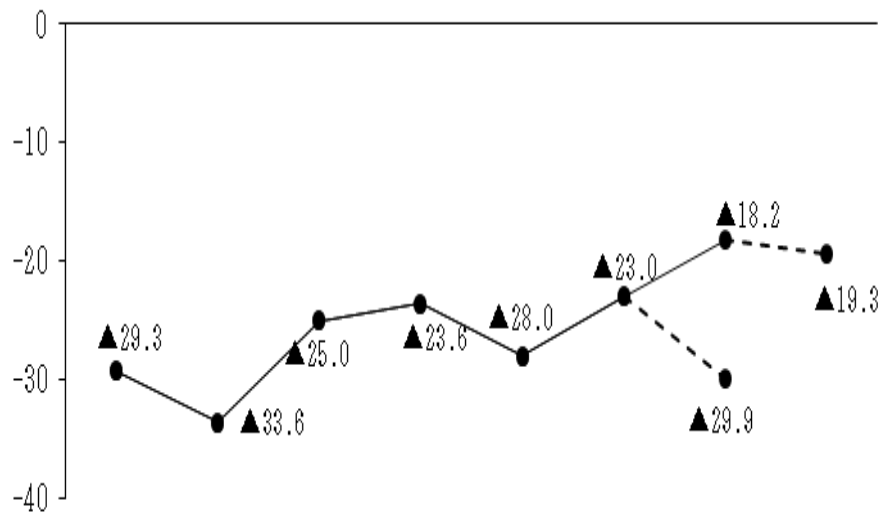
前回調査では、今期の業況は悪化する見通しであることを指摘しました。今回調査によると、売上は見通しどおり横ばいだったものの、利益水準の改善を通じて業況はむしろ改善しました。

業況は過去2回の景気拡大期と比べると改善の速度は遅いものの、最近1年間は着実に回復しつつあるといえます。来期の景況判断は今期とほぼ同水準の見通しです。この見通しを来期の実績が上回るかどうか、今後の業況を見るうえで注目されます。

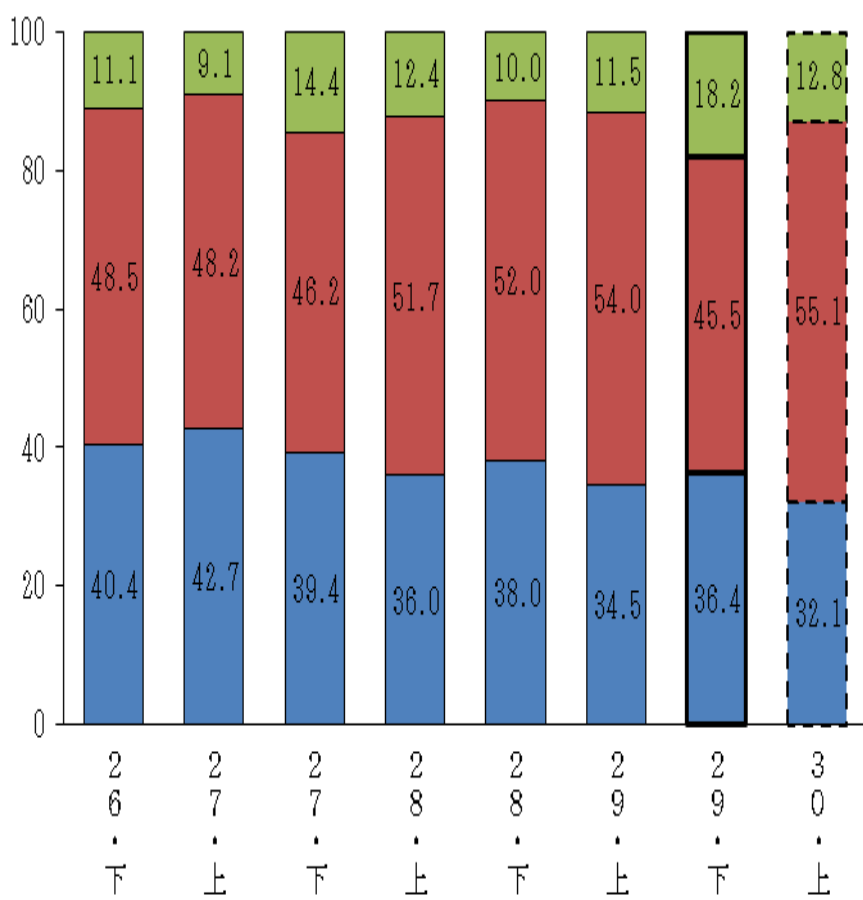
1.業況判断 (図一1 参照)

図一1 業況判断

①全業種計



今期（平成29年下半年期＝29年10月～30年3月）の業況判断DI（業況が「良い」企業割合－「悪い」企業割合）は▲18.2と、前期（▲23.0）から改善し、前期に予測した今期の見通し（▲29.9）を大きく上回りました。

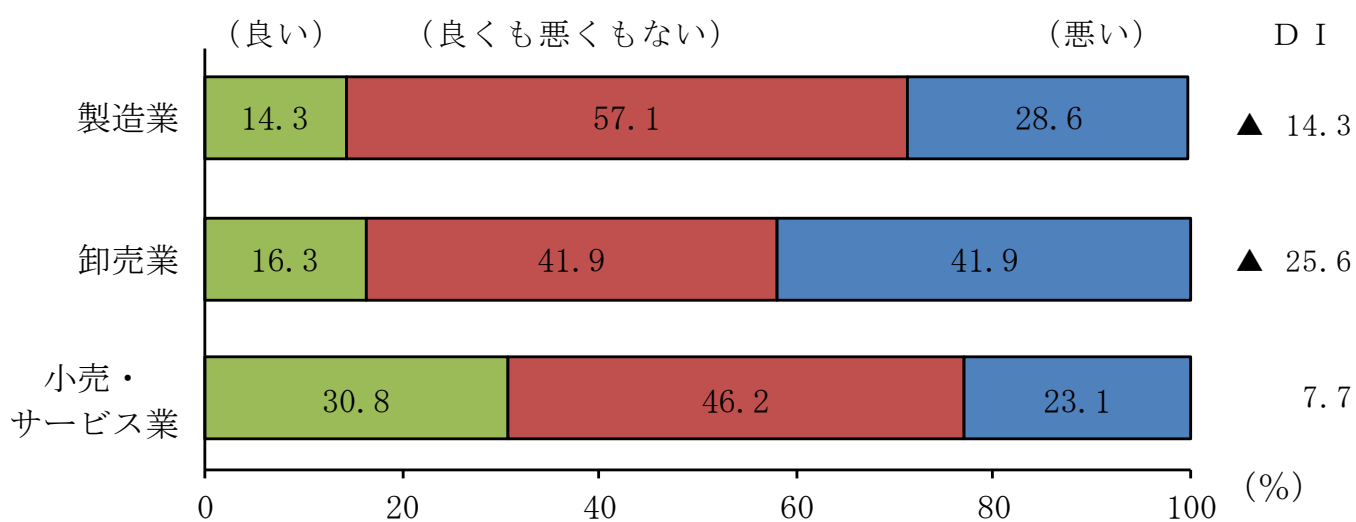


業種別のDIを見ると、卸売業は前期（▲26.5）から▲25.6へとほぼ横ばいですが、製造業と小売・サービス業は前期から改善しています。

来期（30年度上半期＝30年4月～9月）は▲19.3と、ほぼ横ばいで推移する見込みです。

2期連続でDIが改善したこと、いずれの業種でもDIは悪化していないことから、業況は緩やかな改善傾向にあるといえそうです。

②業種別(29年度下半期)

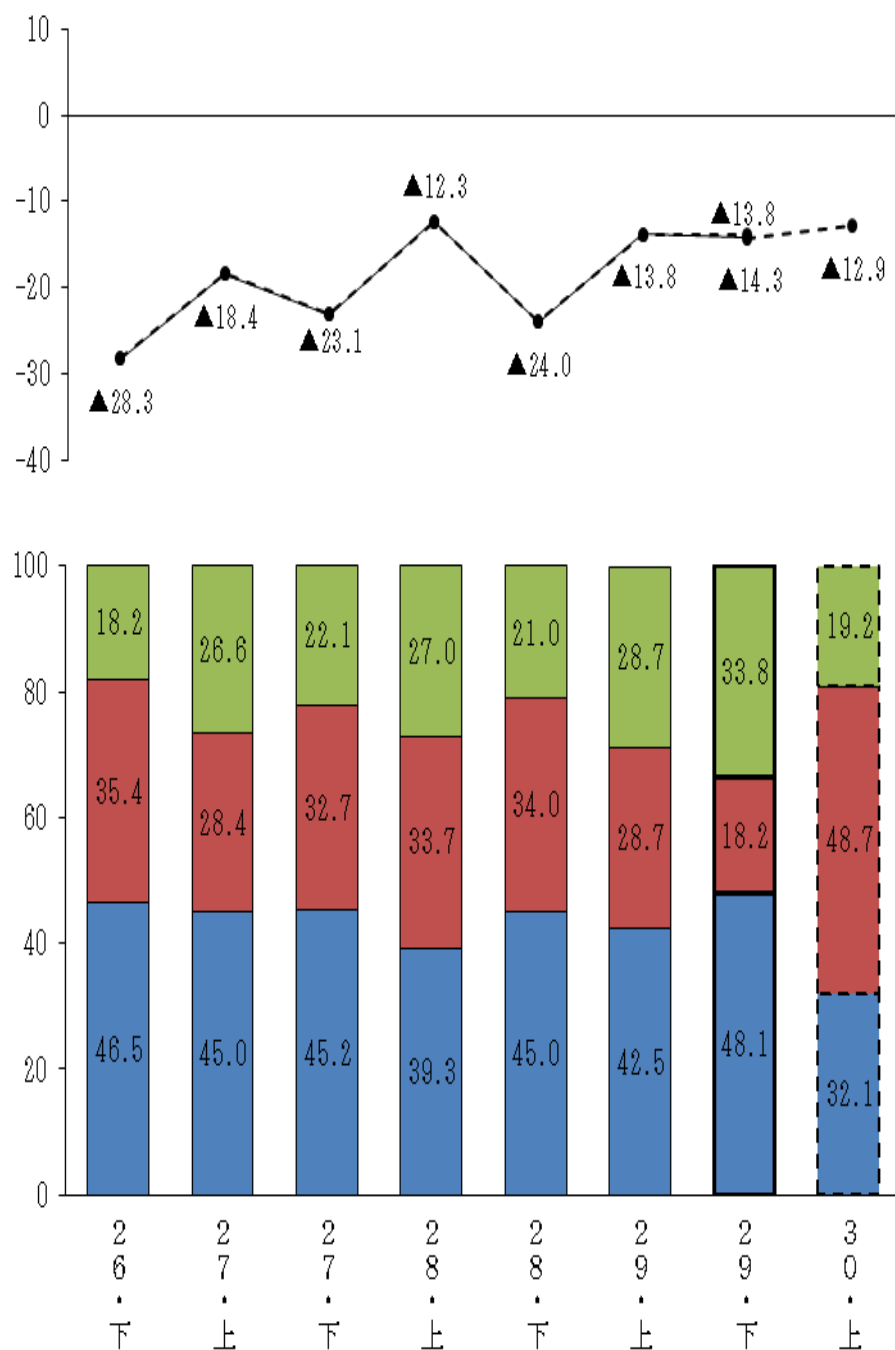


(注) DIは「良い」企業割合－「悪い」企業割合

2.売上判状況 (図一2 参照)

図一2 売上状況 (前年同期比)

①全業種計



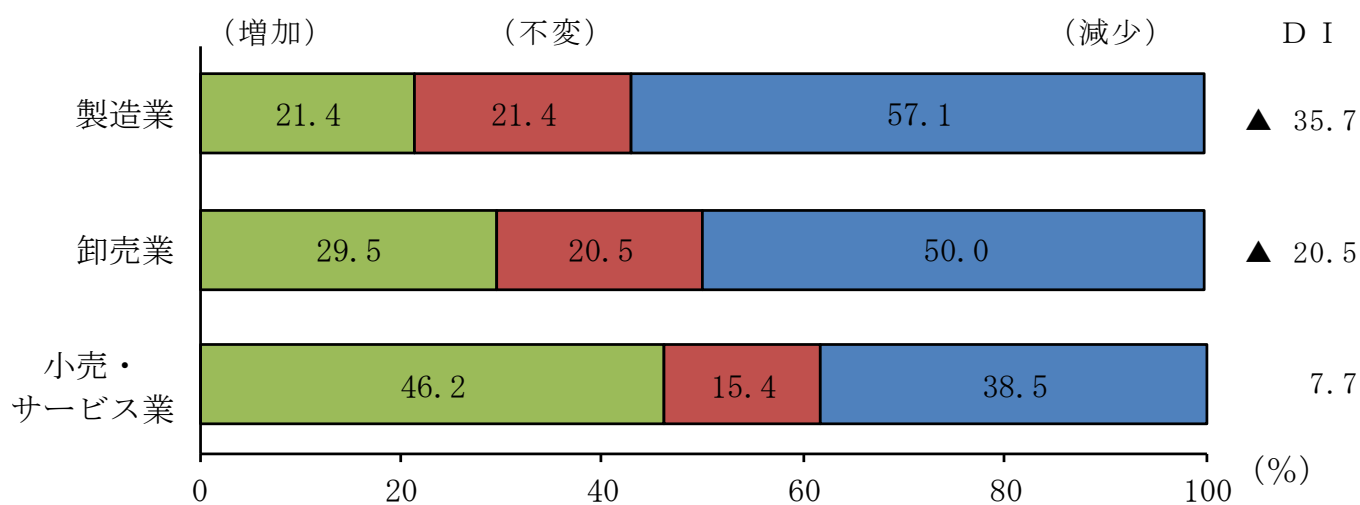
売上D I (前年同期と比べて売上が「増加」企業割合 - 「減少」企業割合)は▲14.3となり、前期の実績 (▲13.8) および前期に予測した今期の見通し (▲13.8) とほぼ同じ水準でした。「増加」企業割合は調査開始以来2番目に高い水準ですが、その一方で「減少」企業割合も前期から高まっており、売上状況はばらつきが広がっています。

業種別に見てもD Iの水準にはばらつきがあります。

来期については、売上D Iは▲12.9と、今期と同水準になる見通しです。

売上D Iはほぼ横ばいで推移しているものの、個別企業や業種によってばらつきが拡大しているといえそうです。

②業種別 (29年度下半期)

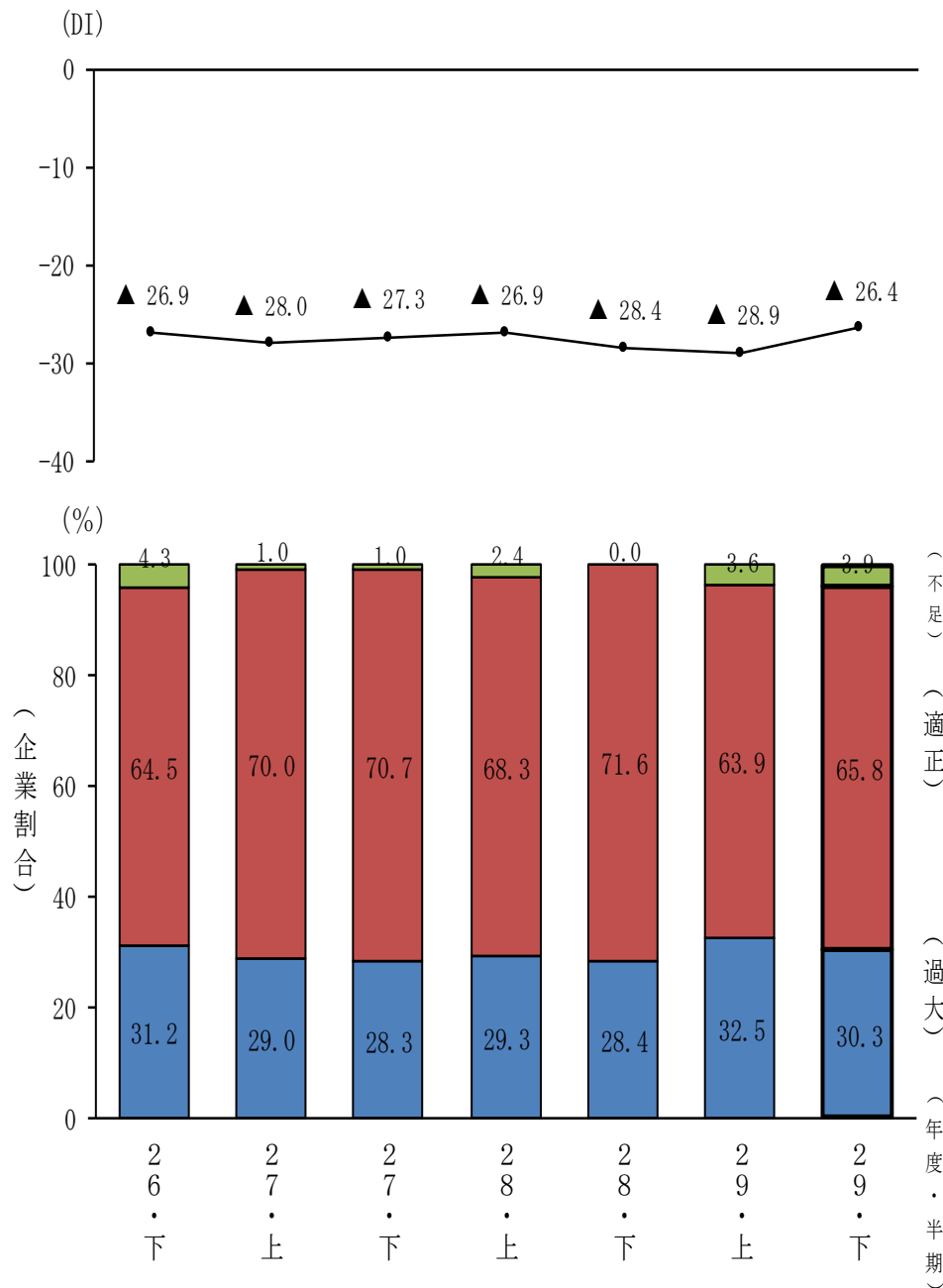


(注) D Iは「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

3.在庫状況 (図-3 参照)

図-3 在庫状況

①全業種計

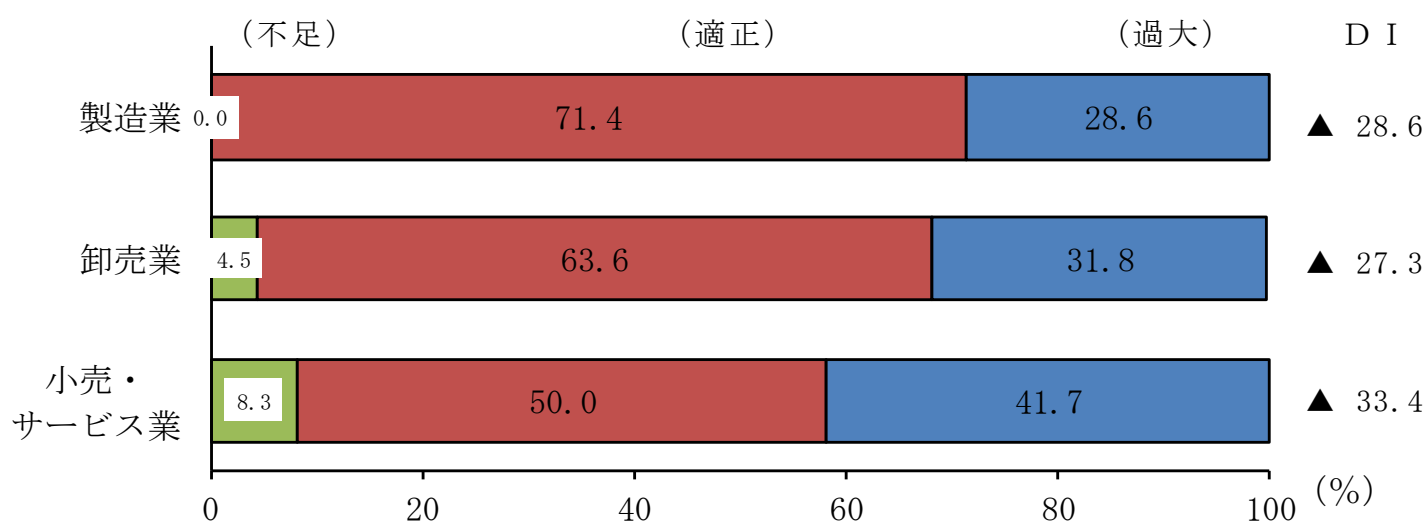


在庫は、「不足」とする企業割合が3.9%、「適正」が65.8%、「過大」が30.3%で、在庫D I（「不足」企業割合－「過大」企業割合）は▲26.4となりました。在庫D Iは25年度上半期以降、▲27前後の水準をほぼ横ばいで推移しています。

在庫D Iを業種別に見ると、製造業（前期▲31.2→今期▲28.6）、卸売業（同▲28.6→▲27.3）、小売・サービス業（同▲33.3→▲33.4）のいずれも前期からほぼ同水準で推移しています。

在庫D Iの水準が頭打ちである背景には、固定在庫を抱えている企業が一定割合存在することがあるものと思われる。

②業種別(29年度下半期)

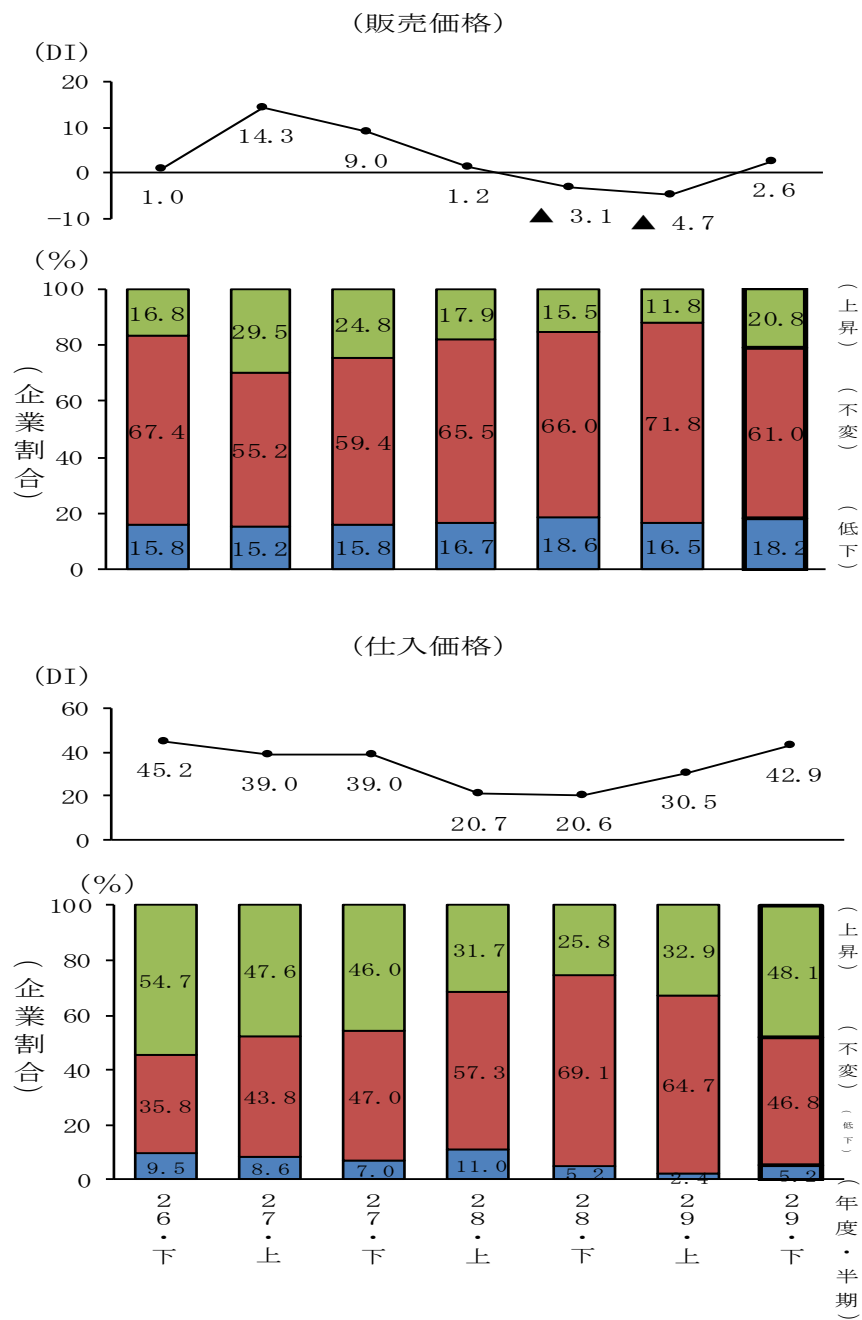


(注) D Iは「不足」企業割合－「過大」企業割合

4.価格動向 (図一4 参照)

図一4 価格動向 (前年同期比)

①全業種計

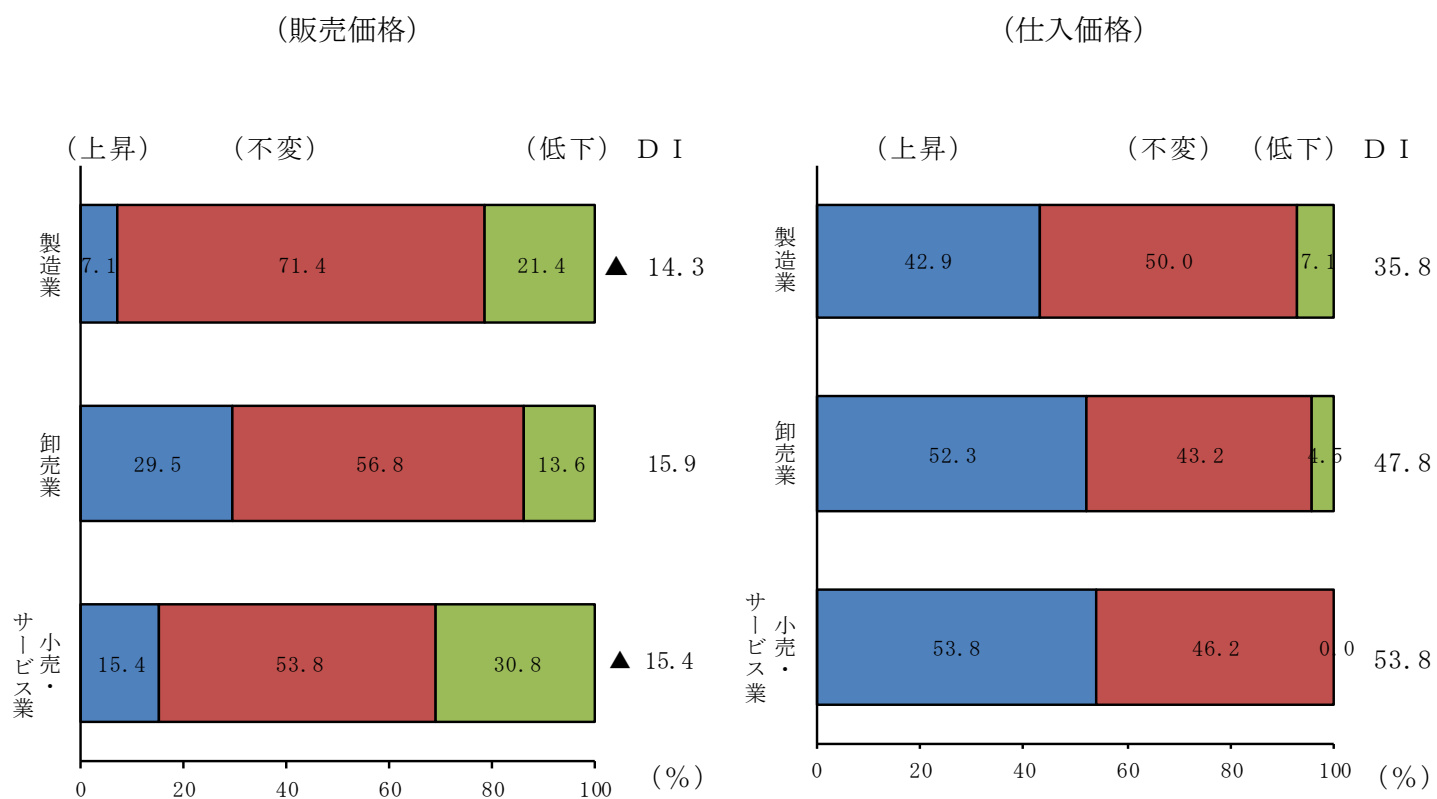


(注) DIは「上昇」企業割合－「低下」企業割合

販売価格DI (「上昇」企業割合－「低下」企業割合) は2.6と前期 (▲4.7) を上回り、5期ぶりに上昇しました。一方、仕入価格DI (同) は42.9と前期 (30.5) を大幅に上回っています。その結果、仕入価格DIと販売価格DIの乖離幅 (仕入価格DI－販売価格DI) は40.6と、前期 (35.2) よりも高まっており、企業収益が圧迫される度合いは強まる傾向にあります。

業種別に仕入価格DIと販売価格DIの乖離幅を見ると、製造業 (前期25.0→50.1)、小売・サービス業 (同33.3→69.2) は前期から大きく高まり、卸売業 (同38.8→31.9) は低下しています。企業収益への影響は業種によって差がみられます。

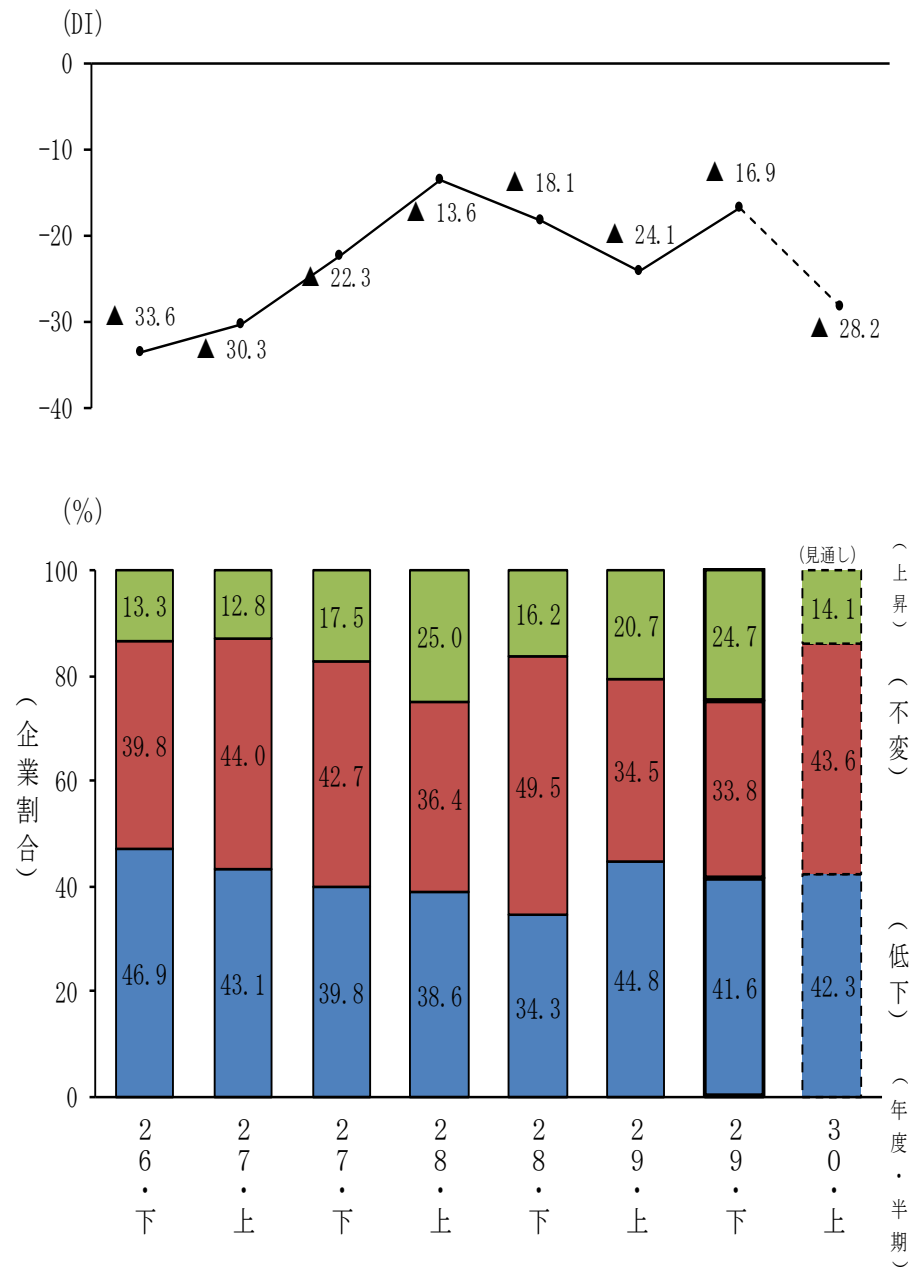
②業種別(29年度下半期)



5.利益水準 (図-5 参照)

図-5 利益水準 (前年同期比)

①全業種計

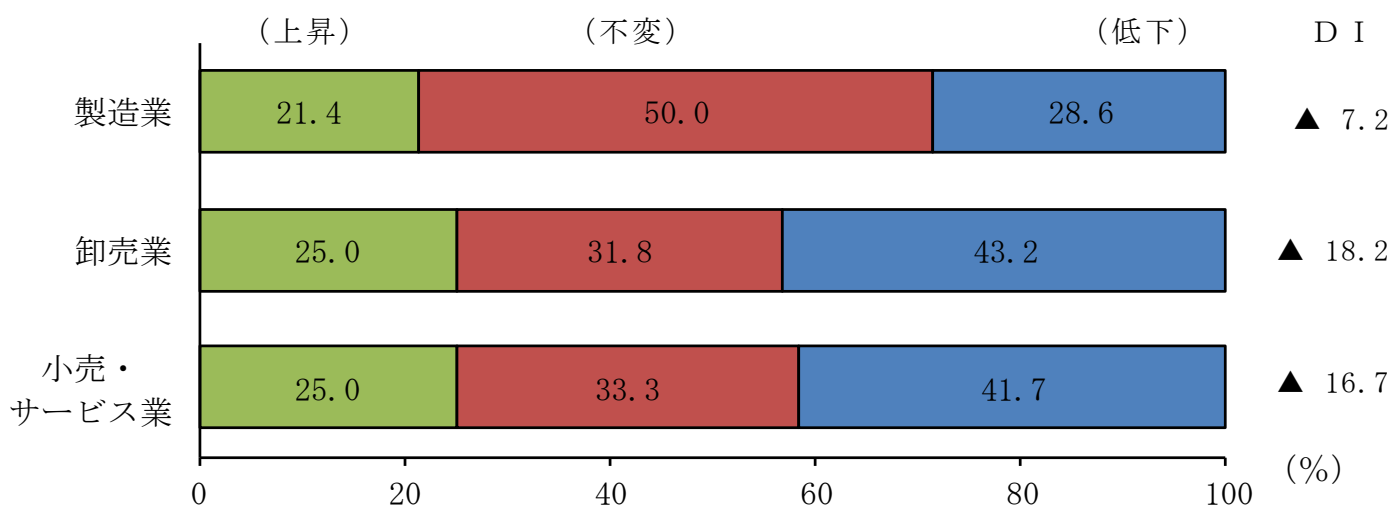


今期の利益が前年同期と比べて「上昇」した企業割合は24.7%、「不変」は33.8%、「低下」は41.6%でした。この結果、利益DI（「上昇」企業割合－「低下」企業割合）は▲16.9となり、前期よりも改善しました。

仕入価格DIと販売価格DIの乖離幅の高まりによって企業収益が圧迫されているものの、売上が増加した企業割合が高まっていることから、収益圧迫要因を吸収できる企業が一定割合存在しているものと思われます。その結果、利益DIは改善を示したといえそうです。

来期については、利益DIは▲28.2と、再び悪化する見通しです。

②業種別(29年度下半期)

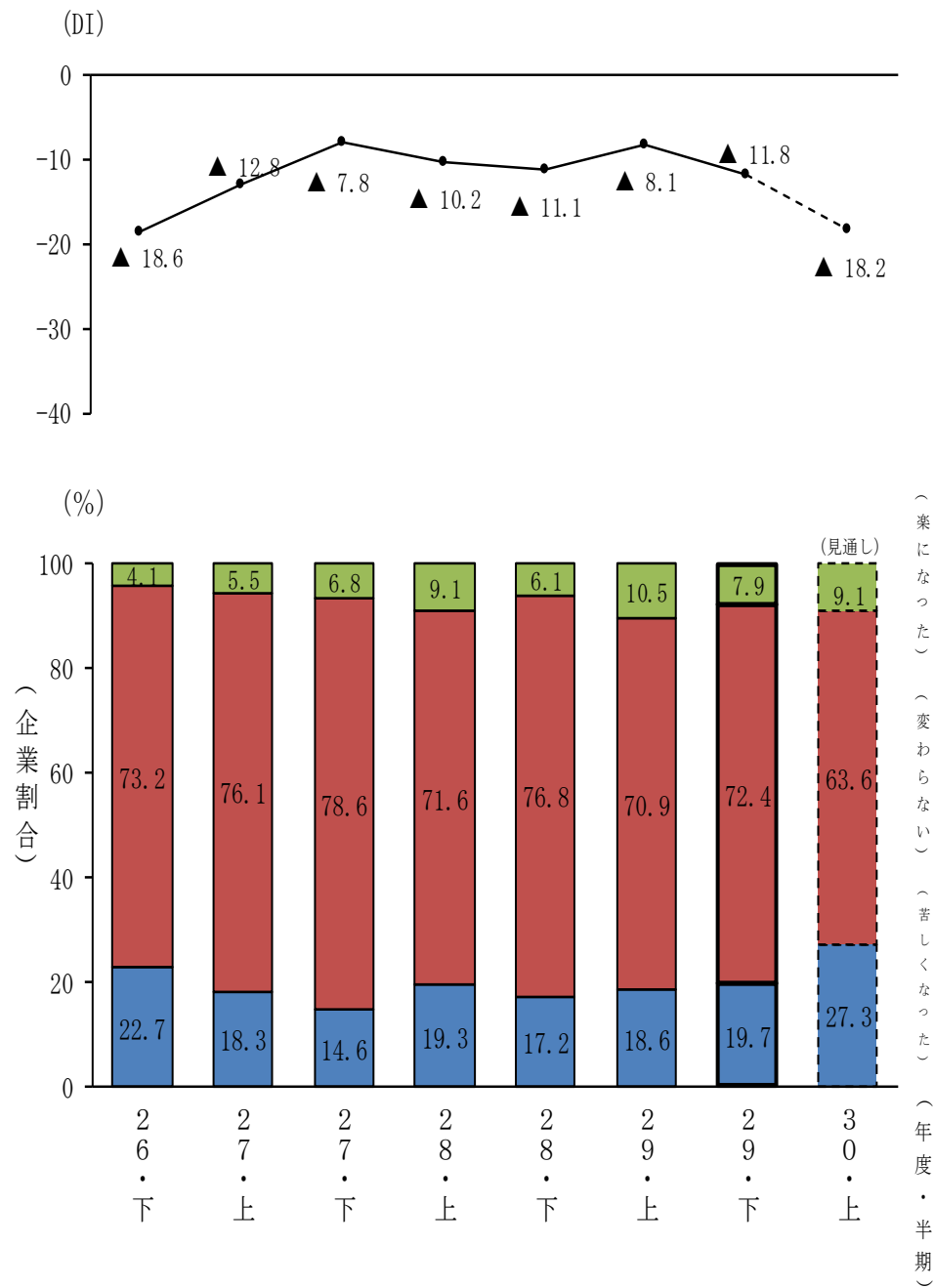


(注) DIは「上昇」企業割合－「低下」企業割合

6.資金繰り (図-6 参照)

図-6 資金繰り (前年同期比)

①全業種計

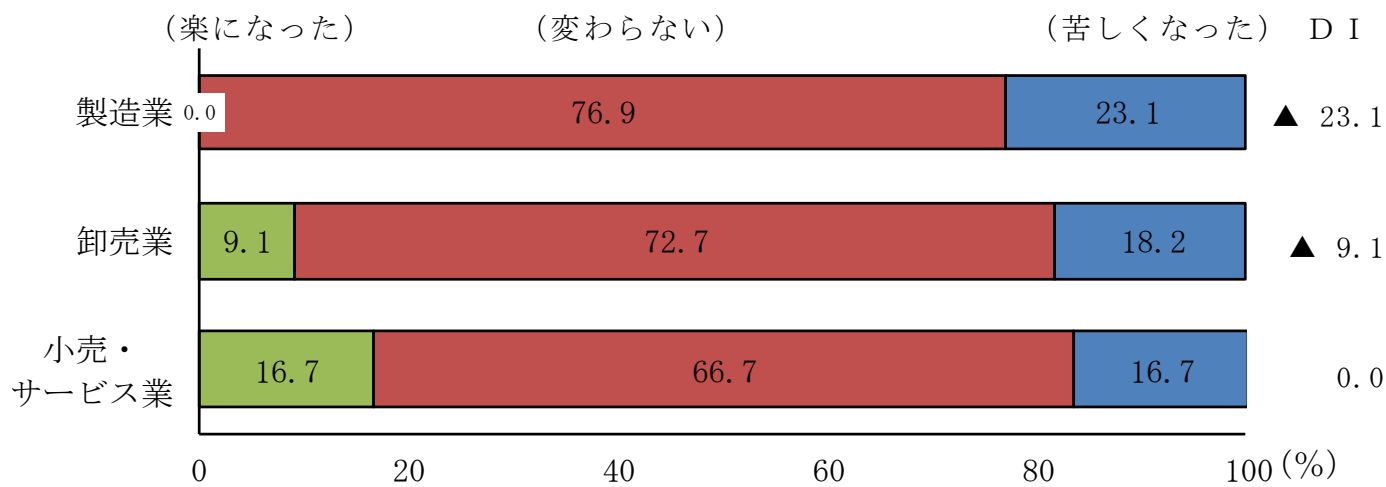


資金繰りD I (今期の資金繰りが前年同期と比べて「楽になった」企業割合－「苦しくなった」企業割合)は27年度上半期以降▲10前後の水準でほぼ横ばいの状態が続いています。今期の資金繰りD Iは▲11.8と、前期(▲8.1)からやや低下しました。

資金繰りD Iを業種別に見ると、製造業は▲23.1、卸売業は▲9.1、小売・サービス業は0.0でした。売上D Iの水準が高い業種ほど、資金繰りD Iの水準も高くなっています。

来期の資金繰りD Iは▲18.2と今期から低下する見通しです。

②業種別(29年度下半期)

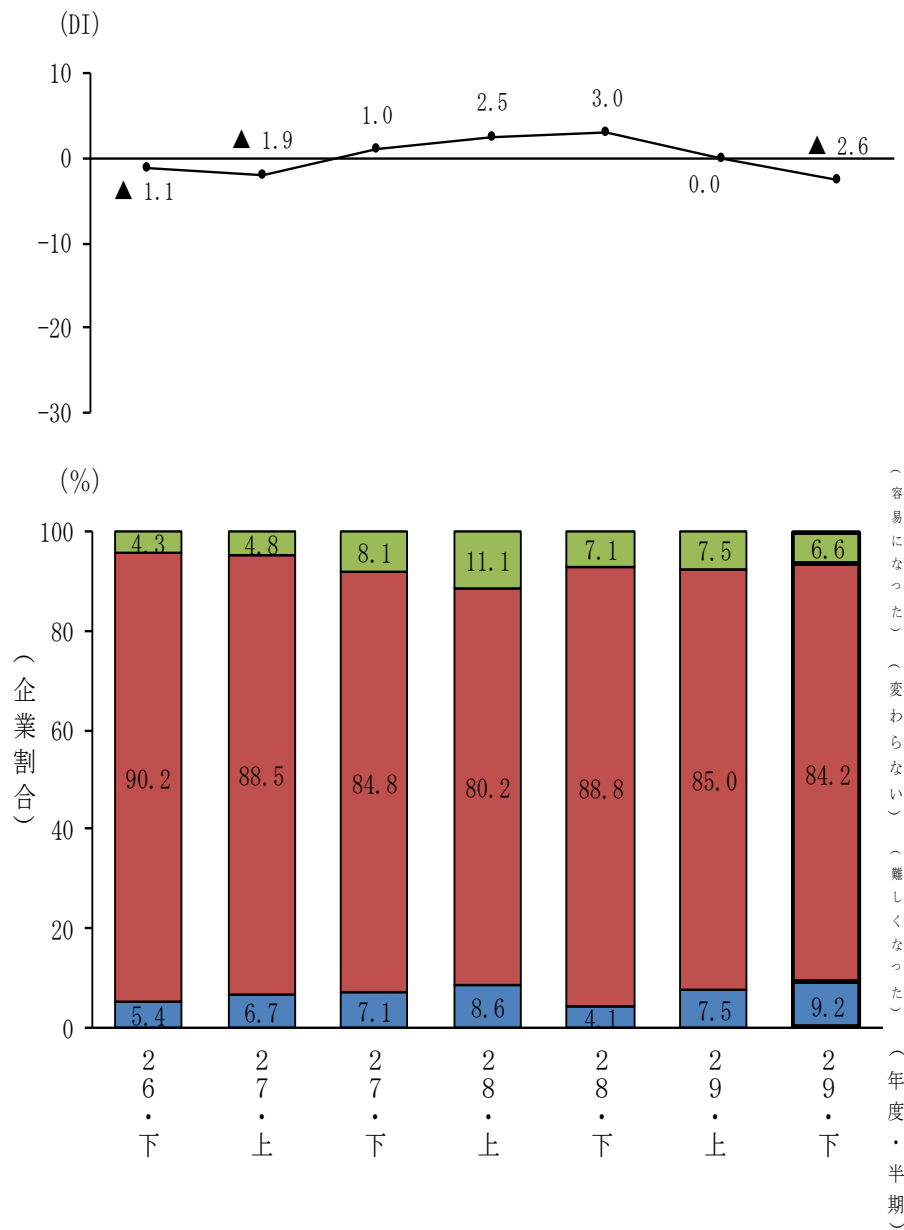


(注) D Iは「楽になった」企業割合－「苦しくなった」企業割合

7.借入状況 (図一7参照)

図一7 借入状況 (前年同期比)

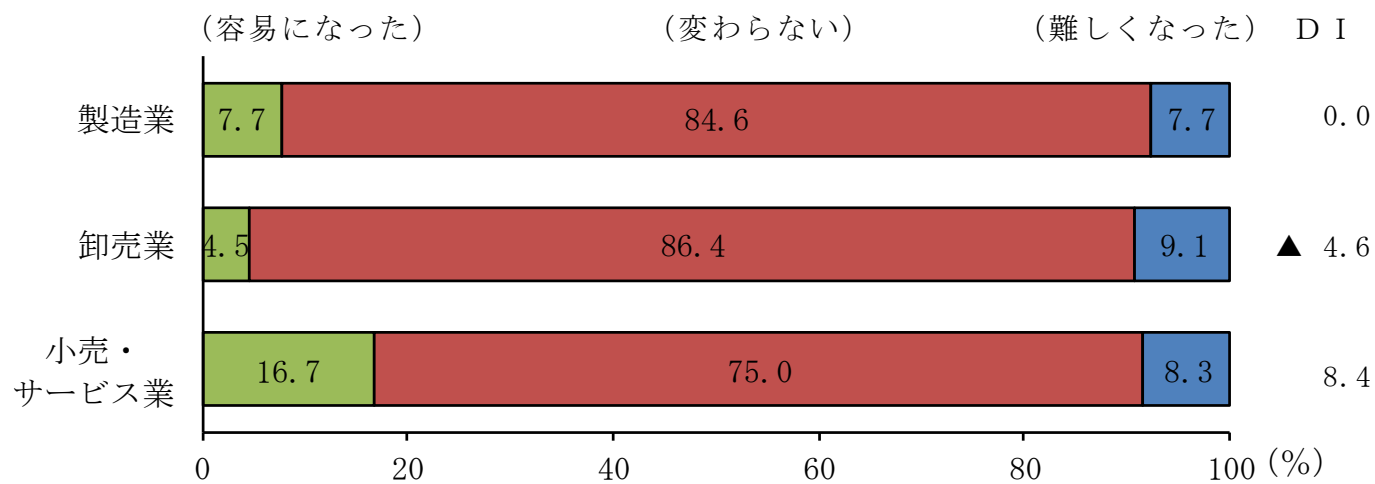
①全業種計



金融機関からの借り入れについて、前年同期と比べて「容易になった」企業割合は6.6%、「変わらない」は84.2%、「難しくなった」は9.2%でした。その結果、借入DI（「容易になった」企業割合－「難しくなった」企業割合）は▲2.6となり、2期連続で低下しました。ただし、8割以上の企業が「変わらない」と答えていることや、借入DIは24年度下半期以降0前後で推移していることから、企業の借入環境は大きく変化してはいないといえそうです。

業種別に見ると、「容易になった」企業割合は業種によって差がありますが、「難しくなった」企業割合はほぼ同じ水準です。

②業種別(29年度下半期)

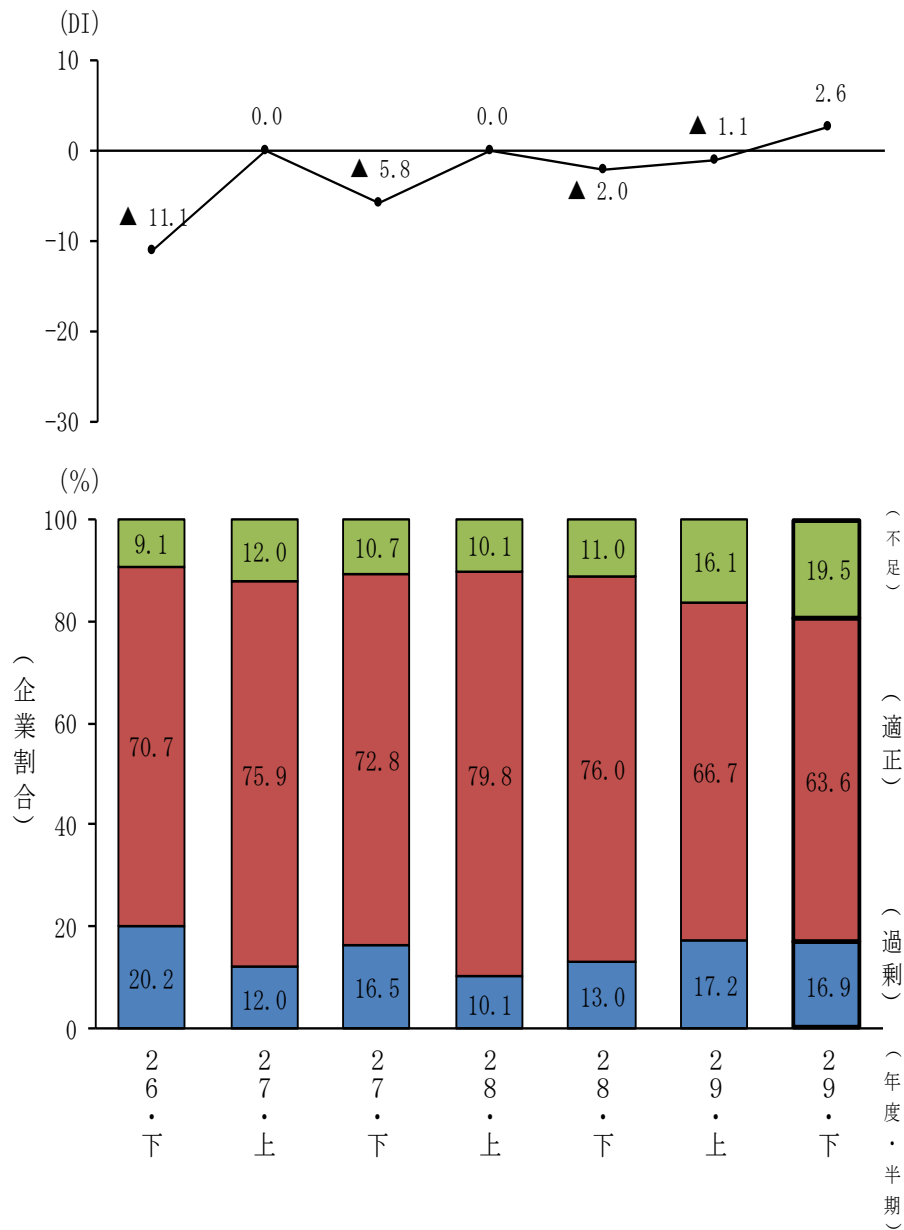


(注) DIは、「容易になった」企業割合－「難しくなった」企業割合

8.雇用状況 (図一8 参照)

図一8 雇用状況

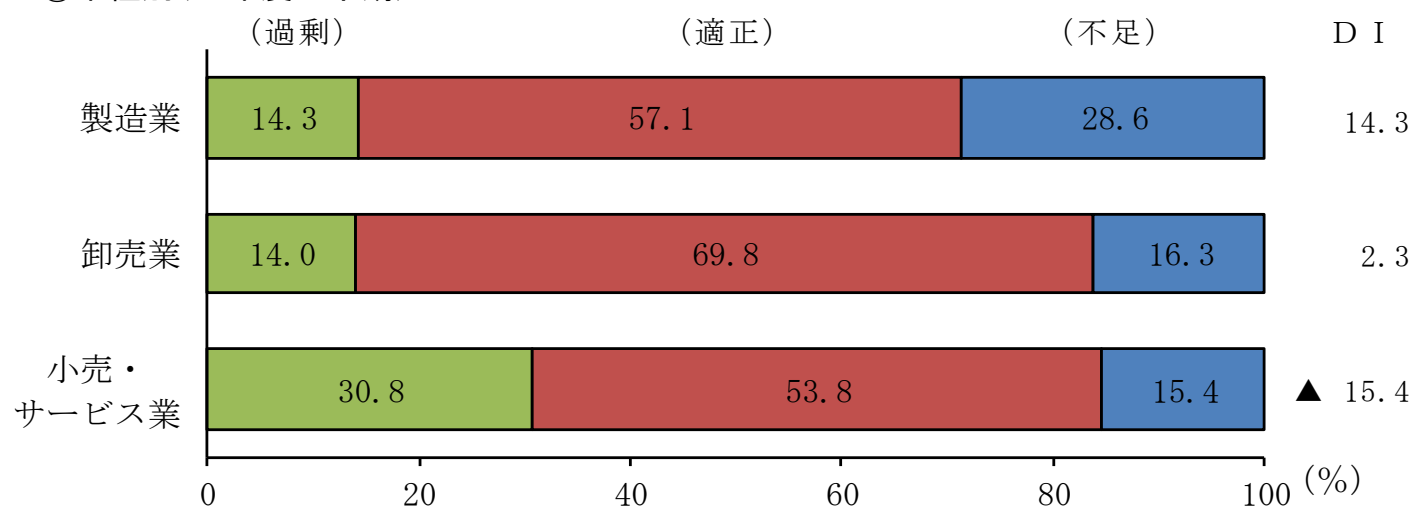
①全業種計



従業員が「不足」している企業割合は19.5%、「適正」は63.6%、「過剰」は16.9%で、雇用DI（「不足」企業割合－「過剰」企業割合）は2.6と、18年度下半期以来のプラスになりました。また、「不足」企業割合は調査開始以来最も高い水準であり、人手不足感が会員企業のあいだにも次第に広がりつつあるといえます。

雇用DIを業種別に見ると、製造業が14.3と相対的に高く、人手不足が他の業種と比べて顕在化しています。

②業種別(29年度下半期)

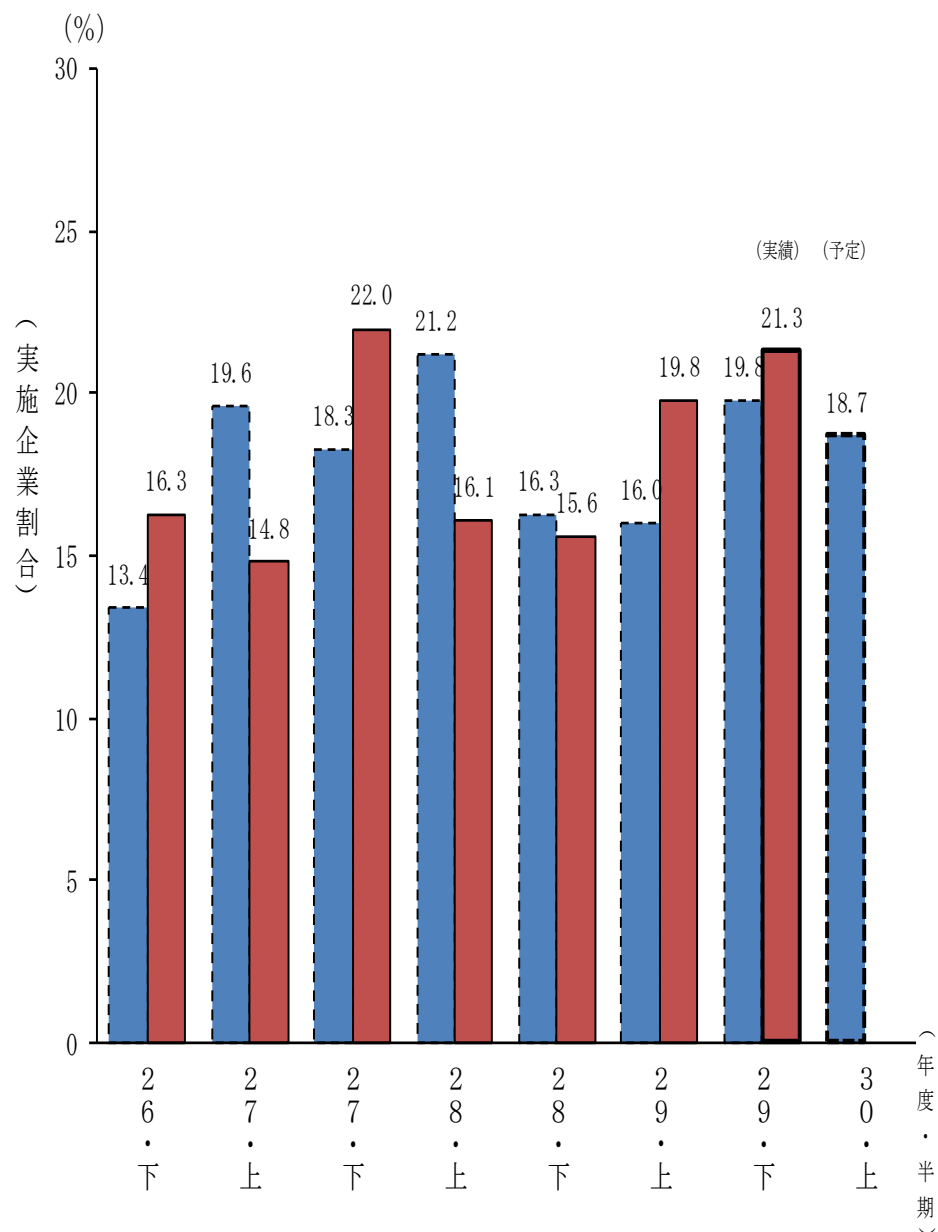


(注) DIは、「不足」企業割合－「過剰」企業割合

9.設備投資実施状況 (図一9 参照)

図一9 設備投資実施状況

①全業種計

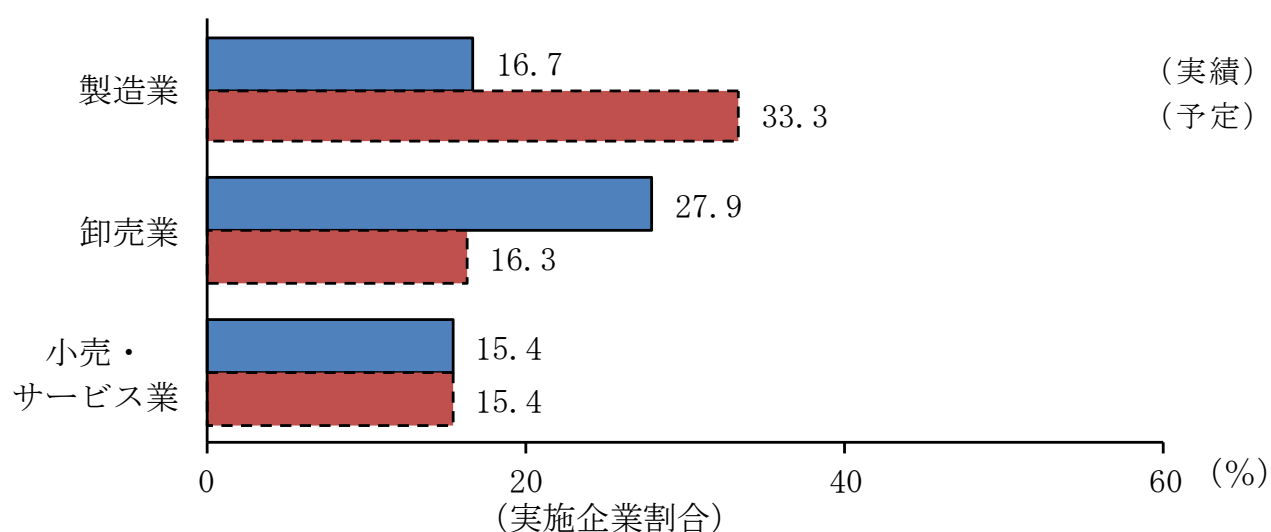


今期に設備投資を実施した企業の割合は21.3%と、前期の実績(19.8%)をわずかに上回りました。また、前期に尋ねた今期の予定企業割合(19.8%)も上回りました。2期連続で、予定企業割合を実績が上回り、投資行動は堅調に推移しています。

業種別に見ると、卸売業は今期の実績が27.9%と、他の業種と比べて相対的に高水準です。

来期に設備投資を実施する予定の企業割合は18.7%と、今期の実績をわずかに下回る見通しです。製造業では予定企業割合が33.3%と高く、来期の設備投資を牽引しているといえます。

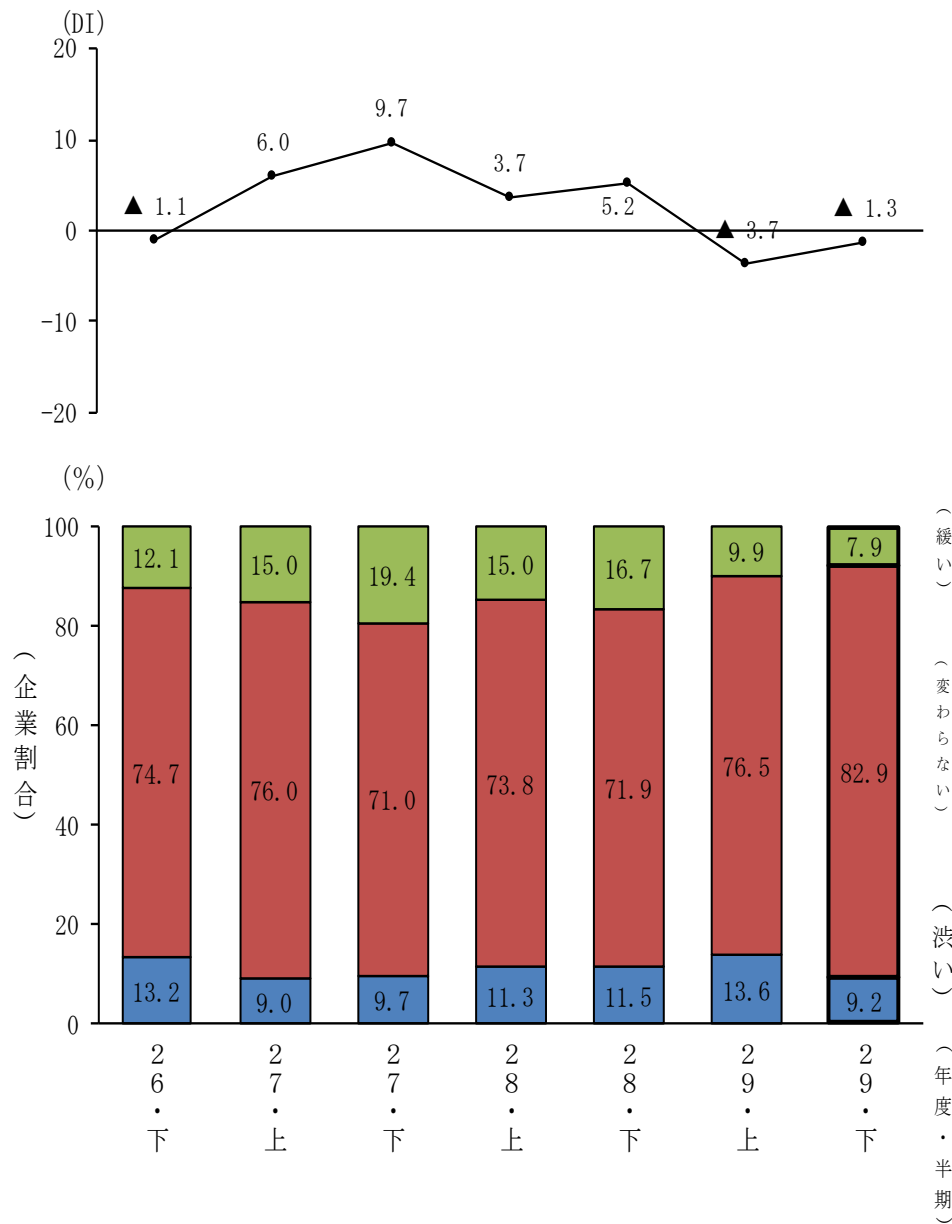
②業種別(29年度下半期実績、30年度上半期予定)



10.金融機関の貸出態度 (図-10参照)

図-10 金融機関の貸出態度

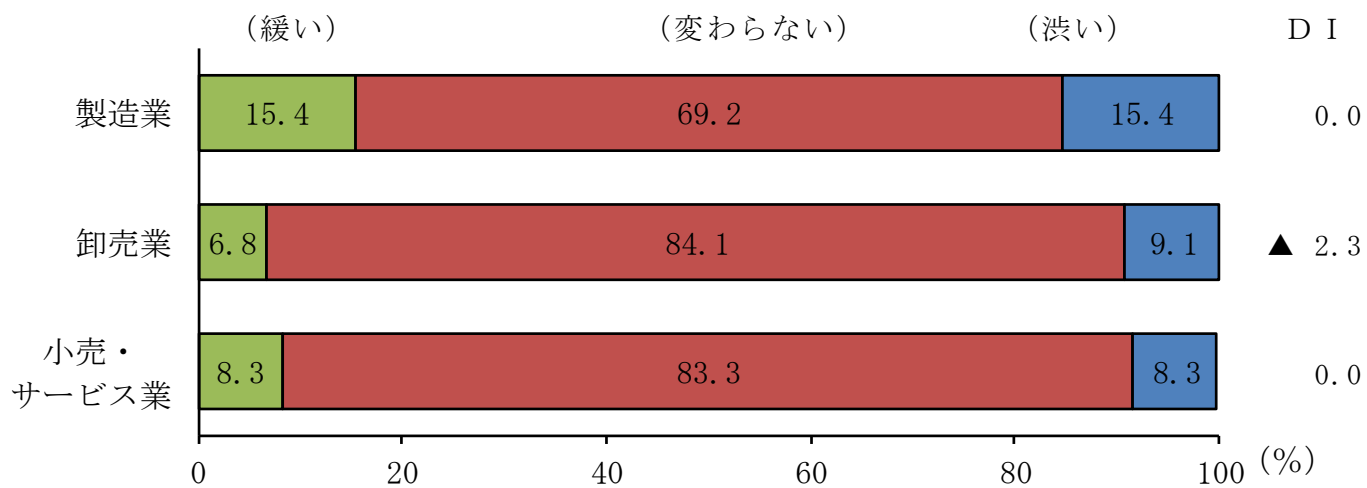
①全業種計



金融機関の貸出態度が「緩い」と感じている企業割合は7.9%、「変わらない」は82.9%、「渋い」は9.2%でした。その結果、貸出態度DI（「緩い」企業割合－「渋い」企業割合）は▲1.3となり、前期（▲3.7）とほぼ同水準でした。「変わらない」の割合は調査開始以来最も高い水準となり、借入環境と同様に金融機関の貸出態度も大きくは変化していない様子が見えます。

貸出態度DIを業種別に見ると、製造業と小売・サービス業は0.0、卸売業は▲2.3です。いずれの業種も0近傍であり、金融機関の貸出態度は業種によって大きな差は生じていません。

②業種別(29年度下半期)



(注) DIは、「緩い」企業割合－「渋い」企業割合

(参考) 業況判断DI (長期時系列) (図-11、12 参照)

図-11 業況判断DI(長期時系列) (全業種計)

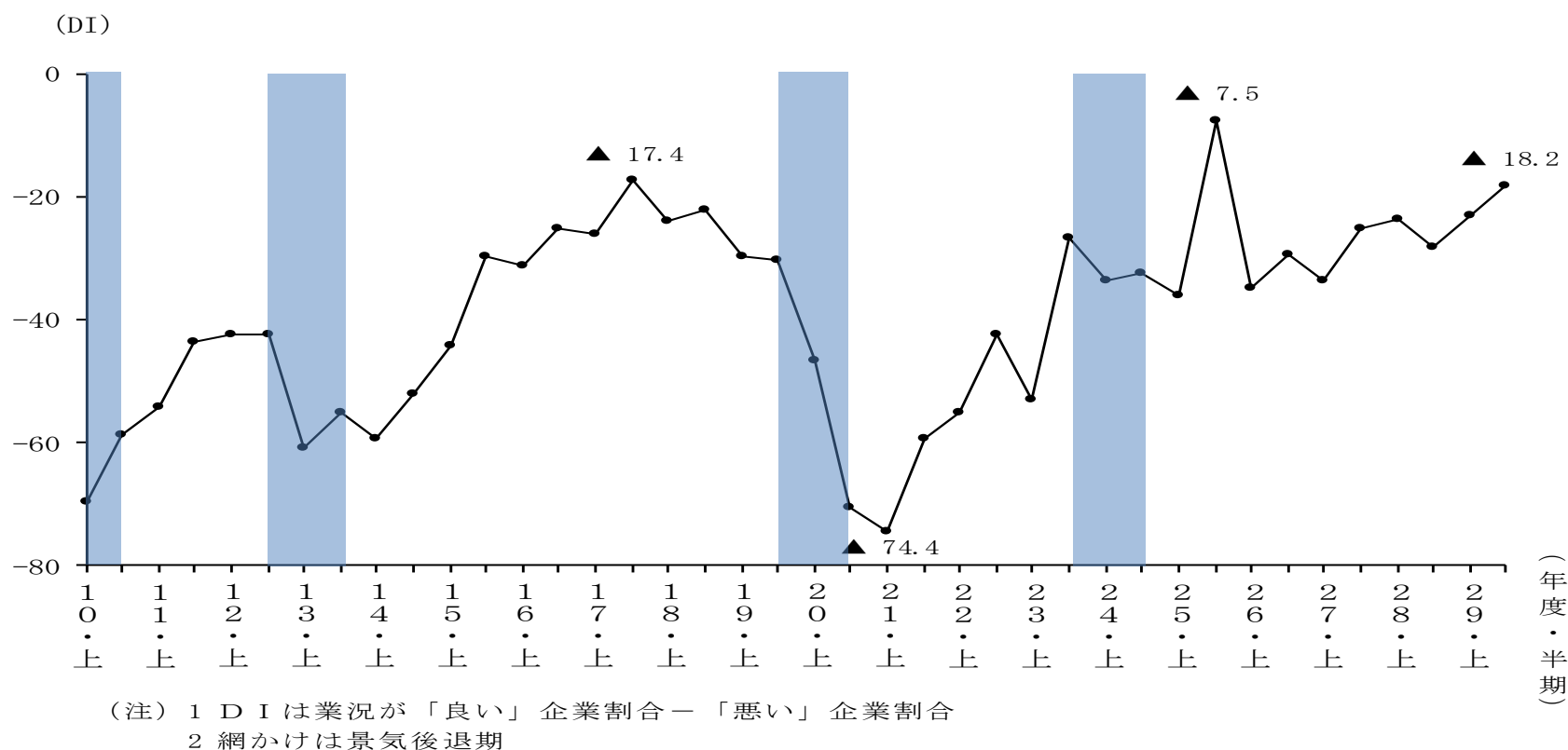
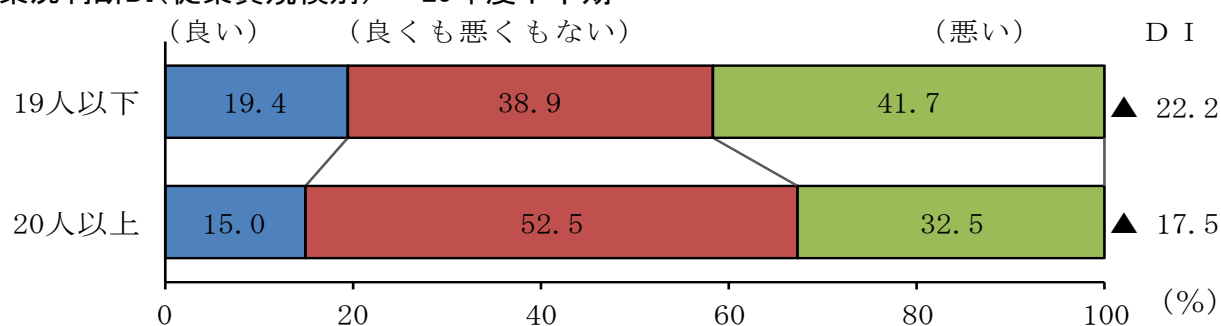


図-12 業況判断DI(従業員規模別) 29年度下半期



(参考) 業況判断DI (長期時系列、従業員規模別)

「業況判断DI」(業況が「良い」と回答した企業割合－「悪い」と回答した企業割合)は、回答企業の景況感を総合的に示す指標です。

図-11はその長期的な推移を示しています。景気後退期には業況判断DIは低下し、景気拡大期には上昇するという傾向がおおむね見られます。現在の景気拡大期(24年度下半期～)について見ると、今期(29年度下半期)の業況判断DIは、消費税率引き上げ前の駆け込み需要があった25年度下半期に次いで高い水準になっています。

ただし、前回の景気拡大期(20年度下半期～23年度下半期)や前々回の景気拡大期(13年度下半期～19年度下半期)と比べると、今回の景気拡大期の回復速度は緩やかであることが分かります。

図-12は、今期の業況判断DIを従業員規模別に見たものです。19人以下の企業の業況判断DIは▲22.2と前期(▲21.3)とほぼ同水準ですが、20人以上の企業は▲17.5と前期(▲25.0)から改善しています。今期の業況判断DIが改善した主要因は、従業員20人以上の企業における業況の改善にあるといえます。

11. 自由意見

- 1～2月が厳しい状況だった
- 商品が全く売れない。原材料が高くなってきている。最低賃金上がるのが非常に早すぎる。困っている。
- 大幅な売上減少に苦戦しています。売り先は個人以外にホテル、レストランがありますが、ホテル、レストランはオリンピック需要の声とは裏腹に半減しています。方向転換の時期が来たのだと思います。年末に向けて体制を立て直します。
- ユーザーが今までにない節約志向で高額品が売れず、ますますデフレが進行しています。
- 中小企業の景気回復の兆しが全く見えない。
- 中小は厳しいですね
- ネット販売も過当競争になって売上が伸ばすのが難しい。

調査結果やお寄せいただきましたご意見などを、今後の連合会の運営などに役立てたいと考えています。

